

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 岩谷産業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

TEL 06-6267-3325

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	390,413	△26.2	6,943	12.7	6,704	30.6	3,115	211.0
21年3月期第3四半期	529,273	—	6,162	—	5,132	—	1,001	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.43	11.39
21年3月期第3四半期	3.99	3.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	365,721	65,184	15.9	232.15
21年3月期	366,308	61,173	14.8	216.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 58,160百万円 21年3月期 54,168百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△10.5	13,600	39.8	12,000	45.5	5,000	94.7	19.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	251,365,028株	21年3月期	251,365,028株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	846,031株	21年3月期	821,879株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	250,527,509株	21年3月期第3四半期	250,569,310株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、各国の経済対策などの効果により、輸出が増加傾向となり、鉱工業生産や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の減少が続き、雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,904億13百万円（前年同期比1,388億60百万円の減収）、営業利益69億43百万円（前年同期比7億81百万円の増益）、経常利益67億4百万円（前年同期比15億72百万円の増益）、四半期純利益31億15百万円（前年同期比21億13百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPGガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、LPGガスの民生用需要が消費者の節約志向による世帯当たり消費量の減少や、エネルギー間競争の激化等から減少傾向が続き、工業用需要も持ち直しの動きが見られるものの前年同期を下回るなど、厳しい事業環境が続きました。

LPGガス輸入価格については、昨年度後半に大幅に下落した後、原油の値上がりを背景に上昇傾向で推移しました。

このような環境のもと、低採算取引の解消や卸売分野及び小売分野の収益の拡大に取り組みました。主力の民生用LPGガスは販売数量の減少に加え、前年同期と比較してLPGガス輸入価格が低下したことにより販売価格が下落し、売上高が減少しました。また、前年同期はLPGガス輸入価格の急落局面において在庫が相対的に高値となった影響がありましたが、当期は上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響により、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、2,248億47百万円（前年同期比24.5%の減収）、営業利益は78億17百万円（前年同期比658.9%の増益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス関連事業では、光ファイバー、電子部品向けを中心に、窒素、水素などの販売は回復傾向となりましたが、建設機械・自動車業界などの工場稼働率が依然として低調であることから、酸素・炭酸ガス・アルゴンなどの各種産業ガスや溶接材料が減収となりました。

また製造業の設備投資が引き続き抑制された影響により、ガス関連設備と溶接関連設備の販売は大幅に減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は、817億72百万円（前年同期比24.9%の減収）、営業利益は24億40百万円（前年同期比60.3%の減益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、樹脂価格の下落によりポリプロピレンなどの汎用樹脂が減収となりましたが、食品業界向けのPET樹脂の販売数量が伸長した結果、収益は前年同期並みとなりました。セラミックス部門は、チタン原料が大幅な増収となりましたが、セラミックス原料や耐火物原料などは在庫調整の影響により販売が大きく落ち込みました。金属部門は、建材向けの需要低迷により主力のステンレス鋼の出荷が大幅な減少となりました。

電子・機械分野では、半導体業界における設備投資抑制が継続した影響により、半導体製造装置が大幅な減収となりました。また、電子部品製造装置や海外向けを中心とする板金溶接機械など機械設備の販売も減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は、750億15百万円（前年同期比33.0%の減収）、営業損失は1億41百万円（前年同期比104.4%の減益）となりました。

【その他の事業】

売上高は87億78百万円（前年同期比18.3%の減収）、営業利益は7億61百万円（前年同期比5.9%の減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、個々の資産項目の増減はあったものの、総額として著しい変動はなく、前連結会計年度末と比べ5億86百万円減少の3,657億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ40億11百万円増加の651億84百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加や株式市場における株価上昇による評価・換算差額等の増加などによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債額は、返済を進めた結果、前連結会計年度末と比べ11億19百万円減少の1,706億79百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ11億84百万円増加の215億61百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ13億70百万円増加の145億37百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益69億7百万円、減価償却費110億65百万円、売上債権の減少額20億5百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額5億27百万円、仕入債務の減少額19億39百万円、法人税等の支払額26億83百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ37億14百万円減少の104億83百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得105億87百万円、無形固定資産の取得15億98百万円、投資有価証券の取得16億39百万円などへの資金の支出と、有形固定資産の売却20億53百万円、投資有価証券の売却14億6百万円などによる資金の収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同期と比べ106億90百万円減少の29億51百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純返済額7億70百万円、社債の償還6億25百万円、配当金の支払14億4百万円などへの資金の支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、LPガスの需要期の中、気温や水温によりLPガスの販売数量が変動することに加え、製造業の工場稼働率の持続的な改善や設備投資の回復に不透明感がありますが、平成21年5月13日発表の通期業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,765	20,635
受取手形及び売掛金	98,352	100,129
商品及び製品	28,485	28,304
仕掛品	2,982	1,621
原材料及び貯蔵品	3,331	4,004
その他	13,605	15,007
貸倒引当金	△448	△694
流動資産合計	168,075	169,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,756	53,539
その他(純額)	67,170	68,578
有形固定資産合計	120,927	122,118
無形固定資産		
のれん	11,510	12,280
その他	3,522	4,089
無形固定資産合計	15,032	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	36,621	32,754
その他	26,607	28,009
貸倒引当金	△1,542	△1,954
投資その他の資産合計	61,686	58,809
固定資産合計	197,645	197,299
資産合計	365,721	366,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,028	95,737
短期借入金	46,885	40,779
未払法人税等	1,348	2,077
賞与引当金	2,296	4,355
その他	49,637	48,211
流動負債合計	194,195	191,162
固定負債		
社債	15,714	20,720
長期借入金	77,889	81,411
退職給付引当金	3,841	3,769
役員退職慰労引当金	1,009	974
負ののれん	259	86
その他	7,626	7,010
固定負債合計	106,341	113,972
負債合計	300,537	305,134

岩谷産業(株)(8088)平成22年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,907
利益剰余金	21,727	19,850
自己株式	△229	△222
株主資本合計	59,502	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,617	31
繰延ヘッジ損益	37	95
為替換算調整勘定	△2,997	△3,588
評価・換算差額等合計	△1,341	△3,461
少数株主持分	7,023	7,004
純資産合計	65,184	61,173
負債純資産合計	365,721	366,308

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	529,273	390,413
売上原価	433,179	295,540
売上総利益	96,094	94,873
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,815	14,738
貸倒引当金繰入額	82	129
給料手当及び賞与	24,294	24,049
賞与引当金繰入額	2,045	1,831
退職給付費用	2,033	1,772
役員退職慰労引当金繰入額	131	112
その他	44,528	45,295
販売費及び一般管理費合計	89,931	87,929
営業利益	6,162	6,943
営業外収益		
受取利息	345	284
受取配当金	499	544
為替差益	256	374
負ののれん償却額	9	8
持分法による投資利益	14	43
その他	1,651	1,541
営業外収益合計	2,776	2,798
営業外費用		
支払利息	2,611	2,262
その他	1,195	775
営業外費用合計	3,806	3,037
経常利益	5,132	6,704
特別利益		
固定資産売却益	100	656
投資有価証券売却益	25	5
特別利益合計	126	662
特別損失		
固定資産売却損	44	29
固定資産除却損	388	223
投資有価証券売却損	106	29
投資有価証券評価損	212	105
関係会社整理損	—	12
たな卸資産評価損	503	—
役員退職慰労金	63	58
特別損失合計	1,319	458
税金等調整前四半期純利益	3,938	6,907
法人税等	2,467	3,452
少数株主利益	468	339
四半期純利益	1,001	3,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,938	6,907
減価償却費	11,924	11,065
のれん償却額	1,354	1,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,566	△2,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	71
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	49	34
受取利息及び受取配当金	△844	△829
支払利息	2,611	2,262
為替差損益(△は益)	250	△183
持分法による投資損益(△は益)	△14	△43
固定資産除売却損益(△は益)	332	△403
投資有価証券売却損益(△は益)	81	23
投資有価証券評価損益(△は益)	212	105
関係会社整理損	—	12
たな卸資産評価損	503	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,220	2,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,310	△527
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,645	△1,939
その他	4,494	1,179
小計	21,719	18,486
利息及び配当金の受取額	743	807
持分法適用会社からの配当金の受取額	129	81
利息の支払額	△2,665	△2,154
法人税等の支払額	△6,759	△2,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,167	14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,134	△10,587
有形固定資産の売却による収入	713	2,053
無形固定資産の取得による支出	△3,427	△1,598
無形固定資産の売却による収入	161	344
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△1,639
投資有価証券の売却による収入	159	1,406
貸付けによる支出	△6,333	△5,421
貸付金の回収による収入	6,432	5,109
その他	△173	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,197	△10,483

岩谷産業(株)(8088)平成22年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,492	6,005
長期借入れによる収入	5,602	7,504
長期借入金の返済による支出	△6,771	△14,280
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△6,155	△625
少数株主からの払込みによる収入	18	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△6
リース債務の返済による支出	—	△145
配当金の支払額	△1,248	△1,251
少数株主への配当金の支払額	△189	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,739	△2,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,500	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,596	21,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,754	108,845	111,924	10,749	529,273	—	529,273
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	2,510	96	1,516	15,780	19,903	(19,903)	—
計	300,264	108,942	113,440	26,530	549,177	(19,903)	529,273
営業利益	1,030	6,150	3,226	809	11,216	(5,054)	6,162

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,847	81,772	75,015	8,778	390,413	—	390,413
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	1,506	32	1,248	14,077	16,864	(16,864)	—
計	226,353	81,804	76,263	22,856	407,277	(16,864)	390,413
営業利益又は営業 損失(△)	7,817	2,440	△ 141	761	10,877	(3,933)	6,943

(注)

1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 ・・・・家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業 ・・・・セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 ・・・・電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業 ・・・・金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	448,237	17,259	57,456	6,319	529,273	—	529,273
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	7,737	3,420	60,447	1,898	73,503	(73,503)	—
計	455,975	20,679	117,903	8,217	602,776	(73,503)	529,273
営業利益又は営業 損失(△)	10,555	482	413	△ 188	11,262	(5,100)	6,162

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	340,840	10,532	34,564	4,475	390,413	—	390,413
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	5,431	1,903	36,236	924	44,495	(44,495)	—
計	346,271	12,435	70,800	5,400	434,908	(44,495)	390,413
営業利益又は営業 損失(△)	10,875	23	149	△ 190	10,858	(3,914)	6,943

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、台湾
 - (2) 東南アジア ・ ・ ・ ・ ・ シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、オーストラリア、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,970	7,780	16,461	52,211
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	529,273
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.3	1.5	3.1	9.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,861	5,487	6,694	30,042
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	390,413
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.6	1.4	1.7	7.7

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、台湾
 - (2) 東南アジア ・ ・ ・ ・ ・ シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、オーストラリア、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

添付資料

平成22年3月期第3四半期実績 及び 平成22年3月期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成21/12月期)	前第3四半期 (平成20/12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	390,413	529,273	△138,860	△26.2 %
売上総利益	94,873	96,094	△1,220	△1.3 %
販売費・一般管理費	87,929	89,931	△2,002	△2.2 %
営業利益	6,943	6,162	781	12.7 %
利息収支	△1,977	△2,266	288	
受取配当金	544	499	45	
(金融収支)	(△1,432)	(△1,767)	(334)	
為替差益(差損控除)	374	256	117	
持分法投資損益	43	14	28	
その他営業外損益	775	465	310	
経常利益	6,704	5,132	1,572	30.6 %
固定資産売却損益・除却損等	403	△332	735	
株式売却損益・評価損等	△129	△294	165	
関係会社整理損	△12	—	△12	
たな卸資産評価損	—	△503	503	
役員退職慰労金	△58	△63	5	
法人税等	△3,452	△2,467	△984	
少数株主利益	△339	△468	129	
四半期純利益	3,115	1,001	2,113	211.0 %

平成22年3月期第3四半期連結決算の概況

《総括》

【エネルギー等生活関連事業】
LPガスの民生用需要は、消費者の節約志向による世帯当たり消費量の減少や、エネルギー間競争の激化等により数量は減少。工業用需要も、持ち直しの動きが見られるものの消費量は前年同期を下回るなど厳しい事業環境が続く。LPガス輸入価格は、昨年度後半に大幅に下落した後、原油の値上がり背景に上昇傾向で推移。
このような環境のもと、低採算取引の解消や収益の拡大に取り組んだが、販売数量の減少に加え、前年同期と比較して販売価格が下落し、売上高が減少。しかし、LPガス輸入価格の急落局面において相対的に高値在庫となった前年同期に比べ、当期は増益。

【産業ガス関連事業】
光ファイバー、電子部品向けを中心に、窒素、水素などの販売は回復傾向となったが、一部の業界で工場稼働率が依然として低調であることから、各種産業ガスや溶接材料が減収。また、製造業の設備投資が引き続き抑制された影響により、ガス関連設備と溶接関連設備の販売が大幅に減少。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
マテリアル分野では、合成樹脂部門の収益は前年同期並みとなったが、セラミックス部門は在庫調整により販売が落ち込み、金属部門は主力商品の出荷が大幅に減少。
電子・機械分野では、半導体業界における設備投資抑制の継続が影響し、半導体製造装置が大幅な減収。また電子部品装置や板金溶接機械など機械設備の販売も減少。

【売上高・利益】
連結売上高は、前年同期比1,388億円減収、売上総利益は12億円減益。営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 2社 90社 → 89社
持分：新規 2社 除外 1社 124社 → 125社
・連結範囲の変更による影響額：軽微

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比
営業活動によるC/F	14,537	13,167	1,370
投資活動によるC/F	△10,483	△14,197	3,714
フリー・キャッシュフロー	4,054	△1,030	5,085
財務活動によるC/F	△2,951	7,739	△10,690
換算差額	△30	△207	176
現金及び現金同等物の増減額	1,071	6,500	△5,428
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	113	673	△560

財政状態(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	365,721	366,308	△586
自己資本	58,160	54,168	3,991
有利子負債	170,679	171,798	△1,119
ネット有利子負債	148,913	151,163	△2,249
自己資本比率	15.9%	14.8%	1.1pt
有利子負債依存度	46.7%	46.9%	0.2pt改善
有利子負債倍率	2.93	3.17	0.24pt改善
ネットDER	2.56	2.79	0.23pt改善

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,714百万円及びリース債務1,888百万円を含んでおります。

セグメント情報(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	390,413	529,273	△138,860	△26.2 %
エネルギー等生活関連事業	224,847	297,754	△72,906	△24.5 %
産業ガス関連事業	81,772	108,845	△27,072	△24.9 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	75,015	111,924	△36,909	△33.0 %
その他の事業	8,778	10,749	△1,970	△18.3 %
営業利益	6,943	6,162	781	12.7 %
エネルギー等生活関連事業	7,817	1,030	6,787	658.9 %
産業ガス関連事業	2,440	6,150	△3,710	△60.3 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	△141	3,226	△3,368	△104.4 %
その他の事業	761	809	△47	△5.9 %
消去又は全社	△3,933	△5,054	1,120	—

平成22年3月期 連結業績予想(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	610,000	13,600	12,000	5,000

※平成21年5月13日公表の業績予想と変更ありません。

単独(参考)

損益計算書(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成21/12月期)	前第3四半期 (平成20/12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	286,801	395,970	△ 109,169	△ 27.6 %
売上総利益	41,370	42,665	△ 1,294	△ 3.0 %
販売費・一般管理費	38,031	41,772	△ 3,741	△ 9.0 %
営業利益	3,339	892	2,446	273.9 %
利息収支	△ 963	△ 1,174	210	
受取配当金	1,264	1,220	43	
(金融収支)	(301)	(46)	(254)	
為替差益(差損控除)	238	468	△ 230	
その他営業外損益	△ 86	△ 331	244	
経常利益	3,792	1,076	2,715	252.2 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 59	△ 15	△ 43	
株式売却損益・評価損等	△ 126	△ 344	218	
関係会社整理損	△ 3	—	△ 3	
たな卸資産評価損	—	△ 73	73	
法人税等	△ 1,509	△ 353	△ 1,155	
四半期純利益	2,094	289	1,804	622.6 %

財政状態(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	259,828	256,661	3,167
自己資本	52,571	50,265	2,306
有利子負債	125,313	122,003	3,309
ネット有利子負債	113,943	111,379	2,564
自己資本比率	20.2%	19.6%	0.6pt
有利子負債依存度	48.2%	47.5%	0.7pt悪化
有利子負債倍率	2.38	2.42	0.04pt改善
ネットDER	2.16	2.21	0.05pt改善

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,714百万円及びリース債務709百万円を含んでおります。

平成22年3月期第3四半期単独決算の概況

《総括》
売上高は前年同期比1,091億円減収、売上総利益は12億円減益。
営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

平成22年3月期 単独業績予想(単位:百万円)

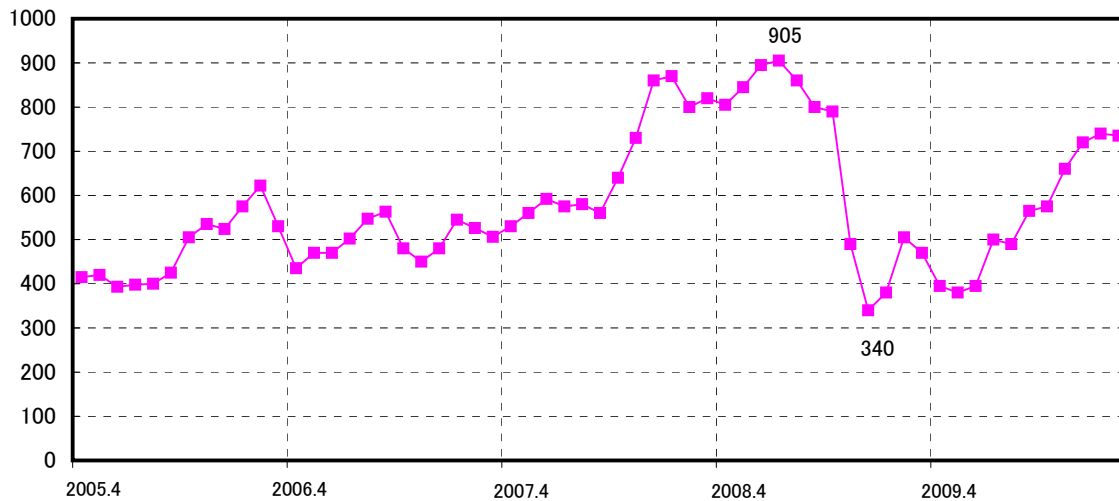
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	439,000	6,500	6,000	3,000

※平成21年5月13日公表の業績予想と変更ありません。

LPGの状況(運結)

【LPG輸入価格の推移】

プロパン(ドル/ト)



【LPG売上高・売上数量】

		当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	1,209	1,244	△ 34	△ 2.8 %
	売上金額(百万円)	105,038	139,245	△ 34,207	△ 24.6 %
国内工業用	売上数量(千ト)	209	247	△ 37	△ 15.3 %
	売上金額(百万円)	13,373	25,275	△ 11,901	△ 47.1 %
海外	売上数量(千ト)	592	628	△ 35	△ 5.6 %
	売上金額(百万円)	28,372	47,358	△ 18,985	△ 40.1 %
LPG合計	売上数量(千ト)	2,011	2,119	△ 107	△ 5.1 %
	売上金額(百万円)	146,784	211,879	△ 65,094	△ 30.7 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同期と比べ10千トン増加しております。